



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 清一郎
(氏名) 石井 智幸
配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無

TEL 0942-32-5353
平成26年6月27日
無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,087	1.1	2,115	57.5	1,525	113.0
25年3月期	17,885	1.2	1,342	△6.3	715	100.9

(注) 包括利益 26年3月期 1,762百万円 (△49.1%) 25年3月期 3,468百万円 (265.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	24.48	24.29	4.6	0.3	11.6
25年3月期	11.49	11.44	2.3	0.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	718,294	35,508	4.6	535.33
25年3月期	676,114	34,769	4.7	513.78

(参考) 自己資本 26年3月期 33,343百万円 25年3月期 32,004百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	31,296	△30,318	△376	15,870
25年3月期	28,068	△21,976	△315	15,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	373	52.2	1.2
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	311	20.4	0.9
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		38.9	

(注)25年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,010	0.4	650	△26.8	370	△13.1	5.94
通期	17,750	△1.8	1,440	△31.9	800	△47.5	12.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	62,490,200 株	25年3月期	62,490,200 株
26年3月期	204,435 株	25年3月期	198,619 株
26年3月期	62,289,243 株	25年3月期	62,293,456 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,691	1.5	1,728	57.8	811	34.5
25年3月期	12,504	△0.1	1,094	△12.4	603	64.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	13.02		12.92	
25年3月期	9.68		9.63	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	709,188		32,205		4.5		515.21	
25年3月期	667,318		31,704		4.7		507.80	

(参考) 自己資本 26年3月期 32,090百万円 25年3月期 31,631百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,480	1.9	570	△28.4	350	△16.4	5.61	
通期	12,620	△0.5	1,220	△29.4	760	△6.3	12.20	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

目 次		頁
1.	経営成績	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2.	企業集団の状況	4
3.	経営方針	5
	(1) 会社の経営の基本方針	5
	(2) 目標とする経営指標	5
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
	(4) 会社の対処すべき課題	5
4.	連結財務諸表	6
	(1) 連結貸借対照表	6
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
	(3) 連結株主資本等変動計算書	10
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
	(5) 継続企業の前提に関する注記	14
	(6) 会計方針の変更	14
	(7) 未適用の会計基準等	14
	(8) 追加情報	14
	(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
5.	個別財務諸表	18
	(1) 貸借対照表	18
	(2) 損益計算書	20
	(3) 株主資本等変動計算書	21
6.	その他	23
	役員の異動	23
7.	補足情報	27
	平成25年度決算説明資料	27
	(1) 平成25年度決算の概況	27
	(2) 貸出金等の状況	32
	(3) 平成25年度決算追加質問	37
	(4) 福岡経済記者クラブ追加質問	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済政策などによる円高の修正を背景に雇用情勢の改善や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られました。また、消費者マインドが改善され個人消費が増加したほか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。一方で、世界経済の下振れ懸念など海外景気は不透明な状況が続きました。

国内経済は、4月の当連結会計年度開始と共に、いわゆる「アベノミクス」の第一の矢を具現化した日本銀行による異次元の金融緩和策及び第二の矢である財政出動により、2013年末までは円高の修正、株高の動きが続きました。2014年に入ってから、第三の矢である成長戦略の進捗に懸念も生じ、米国の金融緩和政策の縮小観測や欧州・アジアなどの海外情勢も反映した市場の動きとなりました。当連結会計年度末には、ドル円相場は102円台、日経平均株価は1万4千円台、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.6%台となりました。一方、短期金利(無担保コール翌日物金利)は、当連結会計年度を通して0.1%を下回る水準で推移しました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前連結会計年度比2億2百万円増収の180億87百万円となりました。また、経常費用は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比5億70百万円減少の159億72百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比7億73百万円増益の21億15百万円となりました。

当期純利益は、連結子会社の株式を追加取得し負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどから、前連結会計年度比8億10百万円増益の15億25百万円となりました。

なお、包括利益は、その他有価証券の評価益の増加額が減少したことなどから、前連結会計年度比17億6百万円減少の17億62百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

銀行業では、経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前連結会計年度比1億87百万円増収の126億91百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比6億34百万円増益の17億28百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が減少したことなどから、前連結会計年度比17百万円減収の56億81百万円となりました。一方で、セグメント利益(経常利益)は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比49百万円増益の2億59百万円となりました。

(次期の見通し)

政府は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」で長引く円高・デフレから脱却し、雇用や所得の拡大を目指しております。また、日本銀行は、消費者物価の前年比上昇率2%を「物価安定の目標」とし、質・量ともに次元の違う金融緩和を行っております。こうしたなか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるものの、国内景気は緩やかな回復の動きがみられております。

平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は177億50百万円、経常利益は14億40百万円、当期純利益は8億円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は126億20百万円、経常利益は12億20百万円、当期純利益は7億60百万円を見込んでおります。

(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)

当行は2012年4月よりスタートした「中期経営計画2012」(計画期間平成24年4月から平成27年3月)に取り組んでおります。本計画では「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を「目指すべき姿」とし、その実現のために「人間力の育成」、「経営課題対応力の強化」、「現場実践力の向上」を3つの基本方針としております。すべての役職員が複眼的視野を持ち、お客さまへの有益な情報の提供や提案を継続して行う事が地域経済社会の活性化につながるものと考えます。

	2014年度当初 中計目標 (平成27年3月期)	2013年度実績 (平成26年3月期)	対比
資金利益	100億円以上	88億91百万円	▲11億9百万円
実質業務純益	25億円以上	19億13百万円	▲5億87百万円
当期純利益	10億円以上	8億11百万円	▲1億89百万円
自己資本比率	9.0%以上	7.75%	▲1.25ポイント
Tier1比率	8.0%以上	——	——

「中期経営計画2012」の最終年度である2014年度(平成27年3月期)の達成すべき銀行単体の経営指標につきましては、計画策定時(平成24年3月)のシナリオとの乖離が大きくなったことから、見直しを行いました。

	2014年度当初 中計目標 (平成27年3月期)	2014年度見直し 中計目標 (平成27年3月期)	対比
資金利益	100億円以上	89億30百万円	▲10億70百万円
実質業務純益	25億円以上	17億70百万円	▲7億30百万円
当期純利益	10億円以上	7億60百万円	▲2億40百万円
自己資本比率	9.0%以上	8.00%	▲1.00ポイント
Tier1比率	8.0%以上	——	——

注 平成26年3月期より新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)が国内基準行に適用された為、Tier1比率を削除しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて法人預金も増加したことから、前連結会計年度末比241億円増加の6,260億円となりました。貸出金は、地元の個人事業主や中小・中堅企業を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めました結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比86億円増加の4,185億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比302億円増加の2,388億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことや退職給付に係る調整累計額を計上したことなどから、前連結会計年度末比7億円増加の355億円となりました。

なお、連結自己資本比率(速報値)は、前連結会計年度末比0.48ポイント低下の8.41%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による86億59百万円の減少はありましたが、預金の増加による177億19百万円やコールマネーの増加による150億円の増加などから、前連結会計年度比32億28百万円増加の312億96百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入576億67百万円や有価証券の償還による収入502億37百万円はありましたが、有価証券の取得による支出1,376億86百万円などから、前連結会計年度比83億42百万円減少の303億18百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払3億72百万円などから、前連結会計年度比61百万円減少の3億76百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比6億2百万円増加の158億70百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、当行は銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努める一方で、剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針としております。なお、自己株式の取得につきましては、利益配分に対する今後の検討課題の一つとして認識しております。また、銀行経営を取り巻く各種のリスクに備えるために、種々の資本調達の必要性などにつきましては引き続き検討してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金は1株につき2円50銭実施し、期末配当金は1株につき2円50銭、年間配当金5円とさせていただきます予定であります。また、次期の剰余金の配当につきましても、当期と同じく1株につき中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の合計年間配当金5円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、地域の発展のお役に立つことが何にも増して重要な社会的使命と考え、下記の経営理念を基本方針としてまいりました。今後も当行グループは、この経営理念のもと地域の更なる発展に尽くしていきたいと考えております。

経営理念

① 地域社会へのご奉仕

地方銀行としての公共的使命とその役割を深く認識し、豊かな地域社会づくりにご奉仕いたします。

② 信頼される銀行づくり

経営の効率化・健全化を推進して体質の強化を図り、地域社会から信頼される銀行づくりに努めます。

③ 総合金融サービスの向上・充実

お客さまの多様なニーズに的確にお応えするため金融サービスや情報提供機能の向上・充実に努めます。

④ 人材の育成と活力ある職場づくり

人材の育成と活力にみちた働きがいのある職場づくりを一層推進します。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)」を参照下さい。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)」を参照下さい。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の金融機関を取り巻く経営環境は、良質な金融商品・金融サービスに対する顧客ニーズの多様化や他業態も含めた競争激化などでますます厳しさを増しております。

こうした経営環境のもと、平成25年度は、市場部門の収益が好調である一方、資金運用収益は、資金需要が本格回復には至らぬ中、金利競争激化による利回り低下を主要因として対前年比で減少しております。

当行が、今後の金融経済環境の変化に適応し、安定した収益を持続的に確保することは、地域社会に役立つビジネスモデルの前提であると認識しております。そのためには、対面営業によるお客さまとのリレーションを更に強化し、取引先数の増加に努めると共に、様々なニーズに応えられる人材の育成が肝要です。これからもソリューション事業部やグループ会社のちくぎん地域経済研究所による経営コンサルティング、ビジネスマッチングなど当行グループのヒト・モノ・カネ・情報を最大限に活用し、お客さまのお役に立つサービスを提供いたします。同時に市場部門での運用力を更に向上させるべく努力してまいります。

今後も「地域の繁栄なくして地銀の発展なし」との認識のもと、地域社会の更なる繁栄のために努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	15,764	17,993
コールローン及び買入手形	10,000	12,000
買入金銭債権	313	369
商品有価証券	163	264
有価証券	208,627	238,827
貸出金	409,894	418,553
外国為替	606	534
リース債権及びリース投資資産	7,081	8,473
その他資産	6,583	4,953
有形固定資産	10,400	10,202
建物	2,504	2,408
土地	6,842	6,842
リース資産	4	2
その他の有形固定資産	1,048	949
無形固定資産	1,125	552
ソフトウェア	1,088	515
その他の無形固定資産	36	36
繰延税金資産	725	151
支払承諾見返	8,634	8,778
貸倒引当金	△3,807	△3,359
資産の部合計	676,114	718,294
負債の部		
預金	598,279	615,998
譲渡性預金	3,662	10,060
コールマネー及び売渡手形	15,000	30,000
借入金	8,158	10,915
外国為替	0	-
その他負債	4,250	3,778
退職給付引当金	1,717	-
退職給付に係る負債	-	1,459
役員退職慰労引当金	39	46
偶発損失引当金	188	179
繰延税金負債	-	157
再評価に係る繰延税金負債	1,413	1,413
支払承諾	8,634	8,778
負債の部合計	641,344	682,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	12,079	13,231
自己株式	△77	△79
株主資本合計	25,761	26,911
その他有価証券評価差額金	4,126	4,153
土地再評価差額金	2,116	2,116
退職給付に係る調整累計額	-	162
その他の包括利益累計額合計	6,243	6,432
新株予約権	72	114
少数株主持分	2,692	2,050
純資産の部合計	34,769	35,508
負債及び純資産の部合計	676,114	718,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	17,885	18,087
資金運用収益	9,621	9,438
貸出金利息	7,842	7,544
有価証券利息配当金	1,549	1,649
コールローン利息及び買入手形利息	29	19
預け金利息	5	49
その他の受入利息	192	175
役務取引等収益	1,743	1,797
その他業務収益	6,305	6,328
その他経常収益	215	523
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	214	522
経常費用	16,542	15,972
資金調達費用	426	421
預金利息	345	341
譲渡性預金利息	5	10
コールマネー利息及び売渡手形利息	13	16
借入金利息	61	53
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	629	671
その他業務費用	5,237	4,910
営業経費	9,364	9,386
その他経常費用	884	582
貸倒引当金繰入額	481	256
その他の経常費用	403	325
経常利益	1,342	2,115
特別利益	95	693
負ののれん発生益	95	693
特別損失	4	23
固定資産処分損	4	23
税金等調整前当期純利益	1,433	2,784
法人税、住民税及び事業税	107	440
法人税等調整額	476	607
法人税等合計	583	1,048
少数株主損益調整前当期純利益	849	1,736
少数株主利益	133	211
当期純利益	715	1,525

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	849	1,736
その他の包括利益	2,618	25
その他有価証券評価差額金	2,618	25
包括利益	3,468	1,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,330	1,551
少数株主に係る包括利益	138	210

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,759	11,677	△81	25,355
当期変動額					
剰余金の配当			△311		△311
当期純利益			715		715
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△2	5	3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	402	3	405
当期末残高	8,000	5,759	12,079	△77	25,761

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,512	2,116	—	3,629	35	2,676	31,697
当期変動額							
剰余金の配当							△311
当期純利益							715
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,614	—	—	2,614	37	15	2,666
当期変動額合計	2,614	—	—	2,614	37	15	3,072
当期末残高	4,126	2,116	—	6,243	72	2,692	34,769

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,759	12,079	△77	25,761
当期変動額					
剰余金の配当			△373		△373
当期純利益			1,525		1,525
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,151	△1	1,150
当期末残高	8,000	5,759	13,231	△79	26,911

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,126	2,116	—	6,243	72	2,692	34,769
当期変動額							
剰余金の配当							△373
当期純利益							1,525
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26	—	162	189	42	△642	△411
当期変動額合計	26	—	162	189	42	△642	739
当期末残高	4,153	2,116	162	6,432	114	2,050	35,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,433	2,784
減価償却費	1,176	1,146
負ののれん発生益	△95	△693
貸倒引当金の増減(△)	△329	△448
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△257
資金運用収益	△9,621	△9,438
資金調達費用	426	421
有価証券関係損益(△)	△417	△964
為替差損益(△は益)	△1	△1
固定資産処分損益(△は益)	4	23
貸出金の純増(△)減	△11,769	△8,659
預金の純増減(△)	18,203	17,719
譲渡性預金の純増減(△)	△23	6,398
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△235	2,756
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	715	△1,625
コールローン等の純増(△)減	3,974	△2,055
コールマネー等の純増減(△)	15,000	15,000
外国為替(資産)の純増(△)減	257	72
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△11	△1,392
資金運用による収入	9,619	9,705
資金調達による支出	△530	△526
その他	341	1,464
小計	28,193	31,428
法人税等の支払額	△125	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,068	31,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△211,371	△137,686
有価証券の売却による収入	106,236	57,667
有価証券の償還による収入	83,653	50,237
有形固定資産の取得による支出	△355	△370
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△114	△8
子会社株式の取得による支出	△26	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,976	△30,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△311	△372
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
自己株式の取得による支出	△2	△1
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315	△376
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,777	602
現金及び現金同等物の期首残高	9,490	15,268
現金及び現金同等物の期末残高	15,268	15,870

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,459百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が162百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 未適用の会計基準等

① 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が277百万円増加する予定です。

② 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

概要

当該会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、暫定的な会計処理の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(8) 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債控除前)は46百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,655	5,337	17,992	178	18,171	△83	18,087
セグメント間の内部経常収益	36	344	380	358	739	△739	—
計	12,691	5,681	18,373	536	18,910	△822	18,087
セグメント利益	1,728	259	1,987	133	2,121	△5	2,115
セグメント資産	708,991	13,639	722,630	927	723,558	△5,263	718,294
セグメント負債	676,820	10,927	687,748	305	688,054	△5,268	682,785
その他の項目							
減価償却費	1,071	63	1,135	11	1,146	△0	1,146
資金運用収益	9,289	204	9,493	0	9,493	△55	9,438
資金調達費用	397	78	475	1	476	△54	421
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	370	4	375	4	379	—	379

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△83百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△5,263百万円は、セグメント間消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△5,268百万円は、セグメント間消去であります。

(5) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金運用収益の調整額△55百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△54百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	513円78銭	535円33銭
1株当たり当期純利益金額	11円49銭	24円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円44銭	24円29銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	34,769	35,508
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,765	2,164
(うち新株予約権)	百万円	72	114
(うち少数株主持分)	百万円	2,692	2,050
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	32,004	33,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	62,291	62,285

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	715	1,525
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	715	1,525
普通株式の期中平均株式数	千株	62,293	62,289
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	271	483
(うち新株予約権)	千株	271	483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、2円60銭増加しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	15,734	17,658
現金	8,669	9,407
預け金	7,064	8,250
コールローン	10,000	12,000
買入金銭債権	313	369
商品有価証券	163	264
商品国債	41	141
商品地方債	121	122
有価証券	208,592	238,945
国債	97,642	103,016
地方債	9,731	21,444
社債	54,850	64,717
株式	11,535	13,747
その他の証券	34,832	36,019
貸出金	413,583	422,218
割引手形	12,459	10,104
手形貸付	60,539	59,220
証書貸付	302,682	309,510
当座貸越	37,900	43,382
外国為替	606	534
外国他店預け	591	531
買入外国為替	15	2
その他資産	1,310	952
前払費用	16	14
未収収益	604	480
金融派生商品	0	1
その他の資産	688	456
有形固定資産	10,106	9,934
建物	2,471	2,375
土地	6,664	6,664
リース資産	467	380
その他の有形固定資産	502	513
無形固定資産	1,036	485
ソフトウェア	882	385
リース資産	119	64
その他の無形固定資産	35	35
繰延税金資産	493	-
支払承諾見返	8,634	8,778
貸倒引当金	△3,258	△2,952
資産の部合計	667,318	709,188

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	598,786	616,522
当座預金	22,054	21,358
普通預金	265,725	282,758
貯蓄預金	5,389	4,879
通知預金	1,009	733
定期預金	301,629	299,432
その他の預金	2,977	7,359
譲渡性預金	4,232	10,620
コールマネー	15,000	30,000
借入金	2,200	4,900
借入金	2,200	4,900
外国為替	0	-
未払外国為替	0	-
その他負債	3,479	2,833
未決済為替借	0	0
未払法人税等	67	328
未払費用	449	351
前受収益	323	461
金融派生商品	0	1
リース債務	613	465
資産除去債務	70	70
その他の負債	1,954	1,155
退職給付引当金	1,678	1,667
偶発損失引当金	188	179
繰延税金負債	-	68
再評価に係る繰延税金負債	1,413	1,413
支払承諾	8,634	8,778
負債の部合計	635,613	676,982
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	11,708	12,145
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	8,983	9,421
別途積立金	7,400	7,400
繰越利益剰余金	1,583	2,021
自己株式	△77	△79
株主資本合計	25,389	25,825
その他有価証券評価差額金	4,125	4,148
土地再評価差額金	2,116	2,116
評価・換算差額等合計	6,242	6,264
新株予約権	72	114
純資産の部合計	31,704	32,205
負債及び純資産の部合計	667,318	709,188

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	12,504	12,691
資金運用収益	9,465	9,289
貸出金利息	7,880	7,571
有価証券利息配当金	1,548	1,648
コールローン利息	29	19
預け金利息	5	49
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,692	1,710
受入為替手数料	726	731
その他の役務収益	966	979
その他業務収益	1,138	1,165
外国為替売買益	52	26
国債等債券売却益	1,085	972
国債等債券償還益	0	165
その他経常収益	207	527
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	92	395
その他の経常収益	115	131
経常費用	11,409	10,963
資金調達費用	399	397
預金利息	345	341
譲渡性預金利息	5	10
コールマネー利息	13	16
借用金利息	2	2
その他の支払利息	31	26
役務取引等費用	691	740
支払為替手数料	167	180
その他の役務費用	524	560
その他業務費用	345	88
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	80	88
国債等債券償却	264	-
営業経費	9,093	9,078
その他経常費用	878	657
貸倒引当金繰入額	480	336
貸出金償却	28	12
株式等売却損	106	84
株式等償却	18	28
その他の経常費用	245	195
経常利益	1,094	1,728
特別損失	4	23
固定資産処分損	4	23
税引前当期純利益	1,090	1,704
法人税、住民税及び事業税	67	364
法人税等調整額	420	529
法人税等合計	487	893
当期純利益	603	811

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	1,294	11,418
当期変動額							
剰余金の配当						△311	△311
当期純利益						603	603
自己株式の取得							
自己株式の処分						△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	289	289
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	1,583	11,708

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△81	25,097	1,512	2,116	3,628	35	28,761
当期変動額							
剰余金の配当		△311					△311
当期純利益		603					603
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	5	3					3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,613	—	2,613	37	2,650
当期変動額合計	3	292	2,613	—	2,613	37	2,943
当期末残高	△77	25,389	4,125	2,116	6,242	72	31,704

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	1,583	11,708
当期変動額							
剰余金の配当						△373	△373
当期純利益						811	811
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	437	437
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	2,021	12,145

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△77	25,389	4,125	2,116	6,242	72	31,704
当期変動額							
剰余金の配当		△373					△373
当期純利益		811					811
自己株式の取得	△1	△1					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			22	—	22	42	64
当期変動額合計	△1	436	22	—	22	42	500
当期末残高	△79	25,825	4,148	2,116	6,264	114	32,205

6. その他

役員 の 異 動

(平成26年6月26日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員 の 異 動

① 新任取締役候補者

取締役 新田 政史 [現 執行役員本店営業部長]

取締役 川原田 光展 [現 執行役員福岡支店長]

取締役 麻生 渡 [現 福岡空港ビルディング株式会社
代表取締役社長]

② 退任予定取締役

常務取締役 龍 憲一

常務取締役 青木 正明 [昭光株式会社
代表取締役社長就任予定]

③ 新任監査役候補者

常勤監査役 龍 憲一 [現 常務取締役]

監査役 神代 正道 [現 学校法人久留米大学 理事長]

④ 退任予定監査役

常勤監査役 吉田 茂

監査役 薬師寺 道明

新任取締役候補者略歴

にっただ まさふみ
新田 政史

生年月日 昭和33年5月15日

学歴 昭和56年3月 久留米大学商学部卒業

職歴 昭和56年4月 当行入行

平成11年9月 上津支店長

平成13年3月 二日市支店長

平成15年7月 甘木支店長

平成18年4月 鳥栖支店長

平成19年11月 日田支店長

平成22年7月 日吉町支店長

平成24年6月 本店営業部長

平成24年7月 執行役員本店営業部長

現在に至る

かわはらだ みつおぶ
川原田 光展

生年月日 昭和34年11月13日

学歴 昭和57年3月 慶応義塾大学経済学部卒業

職歴 昭和57年4月 第一勧業銀行入行

平成14年7月 みずほ銀行 久留米支店長

平成23年4月 当行へ出向(営業推進部付部長)

平成24年6月 当行入行 福岡支店長

平成24年7月 執行役員福岡支店長

現在に至る

あそう わたる
麻生 渡

生年月日 昭和14年5月15日

学歴 昭和38年3月 京都大学法学部卒業

職歴 昭和38年4月 通商産業省入省

昭和56年5月 通商産業省生活産業局紙業課長

昭和63年6月 通商産業省通商政策局国際経済部長

平成元年7月 近畿通商産業局長

平成2年6月 通商産業省通商政策局次長

平成3年6月 通商産業省商務流通審議官

平成4年6月 特許庁長官

平成6年7月 財団法人中小企業総合研究機構顧問

平成7年4月 福岡県知事

平成17年2月 全国知事会長

平成24年6月 福岡空港ビルディング株式会社
代表取締役社長就任

現在に至る

新任監査役候補者略歴

りゅう けんいち
龍 憲一

生年月日 昭和25年7月23日

学歴 昭和49年3月 京都大学経済学部卒業

職歴 昭和49年4月 第一勧業銀行入行

平成14年4月 みずほ銀行 宝くじ部長

平成16年5月 当行入行 総合企画部付部長

平成17年7月 執行役員総合企画部長

平成19年6月 取締役本店営業部長就任

平成21年4月 常務取締役就任

現在に至る

こうじろ まさみち
神代 正道

生年月日 昭和16年10月5日

学歴 昭和42年3月 久留米大学医学部卒業

職歴 昭和61年4月 久留米大学医学部 教授

平成17年4月 久留米大学医学部長
学校法人久留米大学 理事・評議員就任

平成20年1月 学校法人久留米大学 常務理事就任

平成23年7月 学校法人久留米大学 理事長就任

現在に至る

7. 補足情報

平成25年度決算説明資料

(1) 平成25年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		25年度		24年度
			前年比	
業 務 粗 利 益	1	10,937	78	10,859
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(9,887)	(△ 231)	(10,118)
国 内 業 務 粗 利 益	3	10,395	△ 207	10,602
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(9,511)	(△ 178)	(9,689)
資 金 利 益	5	8,551	△ 146	8,697
役 務 取 引 等 利 益	6	961	△ 31	992
そ の 他 業 務 利 益	7	883	△ 29	912
(うち国債等債券損益)	8	(884)	(△ 28)	(912)
国 際 業 務 粗 利 益	9	541	285	256
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(375)	(△ 53)	(428)
資 金 利 益	11	340	△ 28	368
役 務 取 引 等 利 益	12	8	0	8
そ の 他 業 務 利 益	13	192	311	△ 119
(うち国債等債券損益)	14	(165)	(336)	(△ 171)
経 費 (除く臨時処理分)	15	9,023	73	8,950
人 件 費	16	4,511	63	4,448
物 件 費	17	4,109	22	4,087
税 金	18	403	△ 11	414
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	1,913	5 (0.26%)	1,908
コア業務純益(除く国債等債券損益)	20	863	△304 (△ 26.04%)	1,167
① 一般貸倒引当金繰入額	21	△ 245	121	△ 366
業 務 純 益	22	2,158	△117 (△ 5.14%)	2,275
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	1,049	309	740
臨 時 損 益	24	△ 430	750	△ 1,180
② 不良債権処理額	25	647	△ 357	1,004
貸 出 金 償 却	26	12	△ 16	28
個別貸倒引当金繰入額	27	581	△ 265	846
延滞債権等売却損	28	-	-	-
その他の不良債権処理額	29	53	△ 76	129
③ 貸倒引当金戻入益	30	-	-	-
④ 償却債権取立益	31	0	0	0
(与信関係費用①+②-③-④)	32	401	△ 236	637
株 式 等 関 係 損 益	33	281	313	△ 32
株 式 等 売 却 益	34	395	303	92
株 式 等 売 却 損	35	84	△ 22	106
株 式 等 償 却	36	28	10	18
そ の 他 臨 時 損 益	37	△ 65	79	△ 144
経 常 利 益	38	1,728	634	1,094
特 別 損 益	39	△ 23	△ 19	△ 4
うち固定資産処分損益	40	△ 23	△ 19	△ 4
固 定 資 産 処 分 益	41	-	-	-
固 定 資 産 処 分 損	42	23	19	4
うち減損損失	43	-	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益	44	1,704	614	1,090
法 人 税 等 合 計	45	893	406	487
当 期 純 利 益	46	811	208	603

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益等の()内は、対前年比増減率。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		25年度		24年度	
		前年比			
連	結 粗 利 益	1	11,560	184	11,376
	資 金 利 益	2	9,016	△ 178	9,194
	役 務 取 引 等 利 益	3	1,125	11	1,114
	そ の 他 業 務 利 益	4	1,418	350	1,068
営	業 経 費	5	9,315	111	9,204
与	信 関 係 費 用	6	321	△ 318	639
	貸 出 金 償 却	7	12	△ 16	28
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	536	△ 326	862
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	△ 279	101	△ 380
	延 滞 債 権 等 売 却 損	10	-	-	-
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	-	-	-
	償 却 債 権 取 立 益	12	0	0	0
	そ の 他	13	53	△ 76	129
	株 式 等 関 係 損 益	14	281	313	△ 32
	持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	-	-	-
	そ の 他	16	△ 89	69	△ 158
経	常 利 益	17	2,115	773	1,342
	特 別 損 益	18	669	579	90
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	2,784	1,351	1,433
	法 人 税 等 合 計	20	1,048	465	583
	少 数 株 主 利 益	21	211	78	133
当	期 純 利 益	22	1,525	810	715

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連 結 業 務 純 益	23	2,525	△28 (△ 1.09%)	2,553
連 結 実 質 業 務 純 益	24	2,245	73 (3.36%)	2,172
連 結 コ ア 業 務 純 益	25	1,195	△236 (△ 16.49%)	1,431

(注) 1. 連結業務純益等の定義

- ・連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)
- ・連結実質業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 連結業務純益等の()内は、対前年比増減率。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	25年度		24年度
		前年比	
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,913	5	1,908
職員一人当たり(千円)	3,003	△ 61	3,064
(2) 業務純益	2,158	△ 117	2,275
職員一人当たり(千円)	3,388	△ 264	3,652

注 出向を含まない期中平均従業員数

637

14

623

3. 利鞘【単体】

(%)

	25年度		24年度
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.41	△ 0.08	1.49
(i) 貸出金利回	1.86	△ 0.13	1.99
(ii) 有価証券利回	0.71	△ 0.02	0.73
(2) 資金調達原価 (B)	1.46	△ 0.05	1.51
(i) 預金等利回	0.05	0.00	0.05
(ii) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	△ 0.05	△ 0.03	△ 0.02

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	25年度		24年度
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,049	309	740
売却益	972	△ 113	1,085
償還益	165	165	0
売却損	88	8	80
償還損	-	-	-
償却	-	△ 264	264

株式等損益(3勘定戻)	281	313	△ 32
売却益	395	303	92
売却損	84	△ 22	106
償却	28	10	18

5. 有価証券の評価損益

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	26年3月末			25年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
社債	100	100	-	150	149	△ 0
合計	100	100	-	150	149	△ 0

【連結】

(百万円)

	26年3月末			25年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	100	100	-	150	149	△ 0
合計	100	100	-	150	149	△ 0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	26年3月末			25年3月末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	8,563	12,770	4,207	6,820	10,804	3,983
債券	187,451	189,078	1,626	160,869	162,074	1,205
外国証券	25,089	25,286	196	30,834	30,804	△ 30
その他	10,401	10,733	331	2,879	4,028	1,148
合計	231,505	237,868	6,362	201,404	207,711	6,306

【連結】

(百万円)

	26年3月末			25年3月末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	8,592	12,820	4,228	6,850	10,848	3,998
債券	187,451	189,078	1,626	160,869	162,074	1,205
外国証券	25,089	25,286	196	30,834	30,804	△ 30
その他	10,401	10,733	331	2,879	4,028	1,148
合計	231,535	237,918	6,382	201,433	207,755	6,321

6. 自己資本比率(国内基準)

平成26年3月末から新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)が適用されたことにより、バーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。

【単体】	(百万円)
	26年3月末 [速報値]
	%
(1) 自己資本比率(2)/(3)	7.75
(2) 単体における自己資本の額	28,167
(3) リスク・アセットの額	363,175

【連結】	(百万円)
	26年3月末 [速報値]
	%
(1) 連結自己資本比率(2)/(3)	8.41
(2) 連結における自己資本の額	31,402
(3) リスク・アセットの額	373,130

＜参考＞バーゼルⅡにおける開示内容

(百万円)

	25年9月末		25年3月末	
	単体	連結	単体	連結
	%	%	%	%
(1) 自己資本比率	8.29	9.00	8.20	8.89
(2) Tier I 比率	7.51	8.20	7.43	8.09
(3) Tier I	25,548	28,657	25,244	28,297
(4) Tier II	2,645	2,777	2,631	2,774
(5) 控除項目	-	-	-	-
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	28,194	31,434	27,875	31,071
(7) リスク・アセット等	339,794	349,080	339,629	349,450

7. ROE【単体】

(%)

	25年度		24年度
		前年比	
業務純益ベース	6.77	△ 0.77	7.54
当期純利益ベース	2.54	0.55	1.99

(2) 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前・~~後~~)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円、%)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比	25年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	361	△ 16	43	377	318
	延滞債権	15,347	△ 923	△ 1,257	16,270	16,604
	3ヵ月以上延滞債権	17	△ 88	17	105	-
	貸出条件緩和債権	1,556	△ 328	△ 327	1,884	1,883
	合計	17,283	△ 1,356	△ 1,524	18,639	18,807

貸出金残高(末残)	422,218	20,868	8,635	401,350	413,583
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.08	△ 0.01	0.01	0.09	0.07
	延滞債権	3.63	△ 0.42	△ 0.38	4.05	4.01
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	△ 0.02	0.00	0.02	-
	貸出条件緩和債権	0.36	△ 0.10	△ 0.09	0.46	0.45
	合計	4.09	△ 0.55	△ 0.45	4.64	4.54

【連結】

(百万円、%)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比	25年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	400	5	64	395	336
	延滞債権	15,399	△ 936	△ 1,286	16,335	16,685
	3ヵ月以上延滞債権	17	△ 88	17	105	-
	貸出条件緩和債権	1,556	△ 328	△ 327	1,884	1,883
	合計	17,373	△ 1,347	△ 1,532	18,720	18,905

貸出金残高(末残)	418,644	21,162	8,678	397,482	409,966
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.09	0.00	0.01	0.09	0.08
	延滞債権	3.67	△ 0.43	△ 0.39	4.10	4.06
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	△ 0.02	0.00	0.02	-
	貸出条件緩和債権	0.37	△ 0.10	△ 0.08	0.47	0.45
	合計	4.15	△ 0.55	△ 0.46	4.70	4.61

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
貸倒引当金合計	2,930	△ 329	3,259	3,234
一般貸倒引当金	782	△ 260	1,042	1,027
個別貸倒引当金	2,148	△ 68	2,216	2,207
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

【連結】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
貸倒引当金合計	3,061	△ 402	3,463	3,451
一般貸倒引当金	809	△ 264	1,073	1,057
個別貸倒引当金	2,252	△ 138	2,390	2,394
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

引当率	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
引当率	12.70	0.36	12.34	11.85

【連結】

(%)

引当率	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
引当率	13.24	0.02	13.22	12.78

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,893	△ 187	2,080	2,818
危険債権	13,841	△ 738	14,579	14,117
要管理債権	1,573	△ 417	1,990	1,883
合計 (A)	17,309	△ 1,341	18,650	18,819
(部分直接償却額)	(3,194)	(26)	(3,168)	(3,247)
正常債権	413,977	22,176	391,801	403,837
総計	431,286	20,834	410,452	422,657
総計に対する合計(A)の割合	4.01	△ 0.53	4.54	4.45

【連結】

(百万円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,986	△ 177	2,163	2,918
危険債権	13,841	△ 738	14,579	14,117
要管理債権	1,573	△ 417	1,990	1,883
合計 (A)	17,402	△ 1,331	18,733	18,920
(部分直接償却額)	(3,194)	(26)	(3,168)	(3,247)
正常債権	410,312	22,461	387,851	400,122
総計	427,714	21,130	406,584	419,042
総計に対する合計(A)の割合	4.06	△ 0.54	4.60	4.51

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
保全額 (B)	13,552	△ 849	14,401	14,516
一般貸倒引当金 (C)	47	△ 38	85	22
個別貸倒引当金 (D)	2,148	△ 68	2,216	2,207
担保保証等 (E)	11,356	△ 744	12,100	12,286

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	36.89	1.75	2.76	35.14	34.13
保全率 (B)/(A)	78.29	1.07	1.16	77.22	77.13

【連結】

(百万円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
保全額 (B)	13,710	△ 908	14,618	14,750
一般貸倒引当金 (C)	47	△ 38	85	22
個別貸倒引当金 (D)	2,252	△ 138	2,390	2,394
担保保証等 (E)	11,410	△ 732	12,142	12,333

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	38.39	0.83	1.71	37.56	36.68
保全率 (B)/(A)	78.78	0.75	0.83	78.03	77.95

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	422,218	20,868	401,350	413,583
製造業	41,611	1,599	40,012	41,804
農業、林業	826	△ 106	932	890
漁業	176	25	151	141
鉱業、採石業、砂利採取業	572	△ 7	579	630
建設業	48,142	1,918	46,224	49,776
電気・ガス・熱供給・水道業	9,412	512	8,900	9,089
情報通信業	1,647	111	1,536	1,543
運輸業、郵便業	17,404	1,438	15,966	17,457
卸売業、小売業	47,458	474	46,984	47,287
金融業、保険業	6,578	△ 1,641	8,219	8,344
不動産業、物品賃貸業	93,119	9,420	83,699	82,370
各種サービス業	62,438	546	61,892	64,014
地方公共団体	18,123	4,784	13,339	17,778
その他	74,706	1,794	72,912	72,454

② 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	17,283	△ 1,356	18,639	18,807
製造業	1,897	△ 330	2,227	2,344
農業、林業	165	△ 10	175	176
漁業	-	-	-	-
鉱業、砕石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	2,559	△ 1,159	3,718	4,327
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	27
運輸業、郵便業	354	△ 4	358	361
卸売業、小売業	3,999	△ 344	4,343	3,877
金融業、保険業	8	△ 1	9	9
不動産業、物品賃貸業	3,237	531	2,706	2,742
各種サービス業	4,127	86	4,041	3,792
地方公共団体	-	-	-	-
その他	933	△ 124	1,057	1,148

③ 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
消費者ローン残高	67,855	1,468	66,387	64,709
うち住宅ローン残高	60,430	1,515	58,915	57,209
うちその他ローン残高	7,425	△ 46	7,471	7,500

④ 中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
中小企業等貸出残高	375,499	14,911	8,162	367,337
中小企業	300,216	12,561	5,365	294,851
個人	75,283	2,351	2,798	72,485
中小企業等貸出比率	88.93	△ 0.91	0.12	89.84
中小企業	71.10	△ 0.57	△ 0.19	71.67
個人	17.83	△ 0.34	0.31	18.17

7. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
預金 (末残)	616,522	15	17,736	598,786
(平残)	615,389	4,243	17,167	598,222
貸出金 (末残)	422,218	20,868	8,635	413,583
(平残)	406,109	3,031	10,438	395,671

9. 役職員数及び拠点数【単体】

① 役職員数

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
役 員 数	12	-	-	12
従業員数(除く出向者)	629	△ 10	17	639

② 拠点数

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
本 支 店	44	-	-	44

(3) 平成25年度決算追加質問

1. 業務純益(単体)について

(単位：百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
25年3月期	1,908	1,167	2,275
26年3月期	1,913	863	2,158
27年3月期予想	1,770	920	1,770
26年9月中間期	950	310	950

2. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金戻 入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
25年3月期	△ 366	1,004	-	0	637
26年3月期	△ 245	647	-	0	401
25年9月中間期	15	199	-	0	215
27年3月期予想	0	730	-	-	730
26年9月中間期	0	380	-	-	380

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

b. 連結

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金戻 入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
25年3月期	△ 380	1,020	-	0	639
26年3月期	△ 279	601	-	0	321
25年9月中間期	2	230	-	0	233
27年3月期予想	0	790	-	-	790
26年9月中間期	0	410	-	-	410

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

(2) 残高について

(単位：百万円)

	自 己 査 定				①+②+③計
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	
25年3月末	2,818	14,117	16,935	99,307	116,243
25年9月末	2,080	14,579	16,660	92,453	109,113
26年3月末	1,893	13,841	15,735	93,723	109,459

(単位：百万円)

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
25年3月末	1,883	18,819
25年9月末	1,990	18,650
26年3月末	1,573	17,309

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
25年3月末	2,818	14,117	16,935
26年3月末	1,893	13,841	15,735
25年3月末→26年3月末 新規増加	593	1,912	2,506
25年3月末→26年3月末 オフバランス化	△ 1,559	△ 2,147	△ 3,706
25年3月末→26年3月末 債務者区分間の移動	40	△ 40	
25年3月末→26年3月末 増減	△ 924	△ 275	△ 1,200

b. 下期比較

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
25年9月末	2,080	14,579	16,660
25年9月末→26年3月末 新規増加	534	537	1,071
25年9月末→26年3月末 オフバランス化	△ 810	△ 1,185	△ 1,996
25年9月末→26年3月末 債務者区分間の移動	89	△ 89	
25年9月末→26年3月末 増減	△ 186	△ 737	△ 924

c. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
26年3月期実績	4	-	-	68	-
25年9月期実績	-	-	-	-	-

	直接償却	その他		合 計	
		回収・返済	業況改善		
26年3月期実績	215	3,417	2,524	893	3,706
25年9月期実績	81	2,291	1,655	635	2,372

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円)

		26年3月末		25年9月末		25年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100%	358	100%	373	100%	492
破綻懸念先債権	無担保部分の	38%	1,789	37%	1,842	35%	1,715
要管理先債権	無担保部分の	5.49%	54	7.41%	103	2.09%	27
その他要注意先債権	無担保部分の	1.51%	434	1.80%	484	1.71%	491
	債権額の	0.41%	434	0.48%	484	0.49%	491
正常先債権	債権額の	0.09%	292	0.15%	455	0.17%	508

(5) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引当

(単位：百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率
25年3月期	-	-	- %
26年3月期	-	-	- %

(6) 不良債権比率（%、26年9月期、27年3月期は予測または目標。金融再生法基準）

	24年3月期	25年3月期	25年9月期	26年3月期	26年9月期	27年3月期
単体ベース	4.26	4.45	4.54	4.01	4.1	4.0
連結ベース	4.34	4.51	4.60	4.06	4.2	4.1

3. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位：百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
25年3月末	7,552	11,535
25年9月末	8,502	13,274
26年3月末	9,539	13,747

(2) 持ち合い株式の売却

(単位：百万円)

		合計
26年3月期		64
	うち下期	44
27年3月期計画		400
	うち上期計画	200

(3) 減損処理について

(単位：百万円)

	株式等関係損益	うち減損処理額
25年3月期	△ 32	18
26年3月期	281	28

4. 債券について

(単位：百万円)

	国債等債券損益	国債等含み損益
25年3月期	740	2,323
26年3月期	1,049	2,154

注 国債等含み損益は、国債、地方債、社債、外国証券及びその他の証券の合計

5. 業種別貸出残高について

(単位：百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	25年3月末	47,287	-	577	3,191	108
	25年9月末	46,984	-	600	3,528	215
	26年3月末	47,458	-	598	3,366	35
建設	25年3月末	49,776	-	-	4,228	99
	25年9月末	46,224	-	-	3,677	41
	26年3月末	48,142	-	-	2,546	12
不動産	25年3月末	72,062	-	810	1,868	51
	25年9月末	73,709	68	802	1,786	36
	26年3月末	82,720	17	792	2,427	-
金融・保険	25年3月末	8,344	-	-	9	-
	25年9月末	8,219	-	-	9	-
	26年3月末	6,578	-	-	8	-

(単位：百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	25年3月末	47,902	577	2,939	362
	25年9月末	47,509	600	3,339	405
	26年3月末	48,114	598	3,145	256
建設	25年3月末	50,849	-	3,882	451
	25年9月末	47,475	-	3,543	182
	26年3月末	49,309	-	2,490	75
不動産	25年3月末	72,113	810	1,569	352
	25年9月末	73,734	871	1,686	137
	26年3月末	82,744	809	2,352	74
金融・保険	25年3月末	8,348	-	9	-
	25年9月末	8,226	-	9	-
	26年3月末	6,579	-	8	-

(4) 福岡経済記者クラブ追加質問

1. 金融再生法開示債権

【単体】部分直接償却実施前

(単位：百万円、%)

	25年3月末	25年9月末	26年3月末
金融再生法開示債権合計(A)	22,067	21,818	20,504
総与信(B)	425,905	413,620	434,481
(A/B)	5.18	5.27	4.71

【単体】部分直接償却実施後

(単位：百万円、%)

	25年3月末	25年9月末	26年3月末
金融再生法開示債権合計(A)	18,819	18,650	17,309
総与信(B)	422,657	410,452	431,286
(A/B)	4.45	4.54	4.01

(単位：%)

27年3月末の金融再生法開示債権比率(A/B)予想	部分直接償却実施前	4.8
	部分直接償却実施後	4.0

2. 不良債権処理関係

【単体】

(単位：百万円)

信用コスト	25年3月期	26年3月期	27年3月期予想
実績	637	401	
[うち引当金取崩等の利益額]	[-]	[-]	
期初(5月)予想		730	730

注 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額＋特定海外債権引当勘定繰入額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

(単位：百万円)

オフバランス額 (部分直接償却前)	25年3月期	25年9月中間期	26年3月期
	2,365	2,291	3,491

注 オフバランス額(部分直接償却前)＝債権流動化＋清算型処理＋再建型処理＋回収・返済＋業況改善

3. その他経営指標

【単体】

(単位：百万円、%)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期予想
実質業務純益	1,908	1,913	1,770
コア業務純益	1,167	863	920
業務純益	2,275	2,158	1,770
連結自己資本比率	8.89	8.41	8.7
単体自己資本比率	8.20	7.75	8.0

注 実質業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(5勘定戻)

一部弾力化の特例措置を適用しない場合の自己資本比率	26年3月期	
	連結	8.41
	単体	7.75

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	25年9月末	26年3月末
個人預かり資産残高	43,045	43,778	46,000

注 個人預かり資産残高＝投資信託＋生命保険(販売累計額)＋外貨預金＋公共債

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期	25年9月期	26年3月期
貸出金残高(平残)	395,671	403,078	406,109

【単体】

(単位：百万円、%)

中小企業等向け事業性貸出金 残高、比率	25年3月末	25年9月末	26年3月末
貸出金残高	302,627	294,200	307,643
貸出比率	73.17	73.30	72.86

【単体】

(単位：件)

金融円滑化法以降の返済条件 変更の件数(注1)	変更の申込件数	実行件数	謝絶・取下げ件数(注2)
	7,894	7,226	616
(21年12月4日の法施行～26年3月末)	審査中件数(右欄)	52	

注1 お客さまが中小企業者である場合のみ。

注2 謝絶・取下げ件数は、受付から3ヶ月経過したことによるみなし謝絶を含みます。

4. 有価証券評価損

【単体】

(単位：百万円)

		25年3月期	26年3月期
減損処理による有価証券評価 損の計上額	計上額	282	28
	うち国債等債券償却	264	-
	うち株式等償却	18	28

※減損処理基準

有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)の減損処理については、事業年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

5. 保有債券のデュレーション

【単体】

	25年3月末	25年9月末	26年3月末
国内債券	2.96	3.62	4.06
海外債券	1.03	0.96	0.87

注 上記数値は修正デュレーションを記載しております。